TERASAKI

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　寺崎電気産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6637　ＵＲＬ　https://www.terasaki.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役 社長執行役員　（氏名）寺崎　泰造
問合せ先責任者　（役職名）経営企画室室長　（氏名）辻本　好彦　ＴＥＬ　06-6791-2701
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月８日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	36,384	24.8	3,206	20.1	3,139	10.9	1,840	△4.6
2026年３月期中間期	29,155	8.3	2,669	18.9	2,830	26.2	1,929	22.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,657百万円（△42.9%）　2026年３月期中間期　2,901百万円（79.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	150.03	―
2026年３月期中間期	148.09	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	83,495	56,735	68.0	4,622.31
2026年３月期	81,427	55,451	68.1	4,521.22

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　56,735百万円　2026年３月期　55,451百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	20.00	―	33.00	53.00
2027年３月期	―	28.00			
2027年３月期（予想）			―	28.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,520	10.6	5,730	△7.5	5,830	△10.5	3,760	△10.2	306.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

なお、連結子会社であるELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE.LTD.につきましては、2025年10月27日に解散決議を行い、現在清算手続き中であります。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	13,030,000株	2026年３月期	13,030,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	755,701株	2026年３月期	765,325株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,268,035株	2026年３月期中間期	13,028,830株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束をする趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算発表終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、地政学リスクの継続やエネルギー価格の上昇等により、先行き不透明な状況が続きました。米国では、物価上昇や景気減速への懸念がみられたものの、生成ＡＩ関連の設備投資に支えられ、景気は底堅く推移しました。欧州の主要国及び英国では、エネルギー価格の上昇等が景気の下押し圧力となったものの、設備投資等を背景に、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。中国では、政府の経済対策による下支えがあったものの、不動産市場の停滞が続いたことに加え、個人消費の低迷により、景気は減速傾向となりました。

わが国においては、中東情勢をはじめとした地政学リスクの影響により、素材価格の高騰等がみられたものの、企業業績や設備投資が底堅く推移し、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く経済環境は、国内において、深刻化している人手不足を背景に、省力化・デジタル化を目的とした投資、生成ＡＩ等に関連した投資が継続しており、設備投資が堅調に推移しました。海外においては、脱炭素社会に向けた投資に一部地域で減速する動きがみられたものの、生成ＡＩの普及に伴うデータセンターや半導体関連設備への投資拡大及び電力需要の増加を背景に、設備投資が堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、船舶需要の不確実性は高まっているものの、船価は高い水準で推移しており、海上輸送の脱炭素実現に向けた次世代燃料船需要の継続や、中国の休眠造船所の再稼働等により、手持ち工事量は増加しております。また、わが国の経済安全保障を背景とした日本造船業界への投資計画も進展をみせています。一方、銅をはじめとする原材料価格の上昇基調は落ち着きをみせているものの、高水準で推移しており、製品コストへの影響が継続しております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は、機器製品（低圧遮断器等）及び船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）が好調に推移したことにより、36,384百万円と前年同期比24.8％の増加となりました。営業利益は、売上量拡大等により3,206百万円と前年同期比20.1％の増益、経常利益は3,139百万円と前年同期比10.9％の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、当社加美工場の第二期工事に向けた旧建屋の解体に伴う固定資産除却損及び解体撤去費用等で421百万円を特別損失に計上したことにより、1,840百万円と前年同期比4.6％の減益となりました。

製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が22,786百万円と前年同期比30.0％の増加、機器製品が13,597百万円と前年同期比16.9％の増加となりました。

システム製品の受注高は、前年同期を37.4％上回る33,846百万円と堅調に推移しました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より11,059百万円増加し、80,801百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品の売上は、ＬＮＧ運搬船、タンカー及びばら積み船向け等が増加したことにより、前年同期と比べ大幅に増加しました。

産業用システム製品の売上は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連向けが減少したものの、海外の発電プラント向けが増加したことにより、前年同期と比べほぼ横ばいで推移しました。

メディカルデバイスの売上は、医療機器及び臨床検査機器の設備投資が低調に推移したことにより、前年同期と比べ減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向けの点検、換装工事及び改造工事が減少したことにより、前年同期と比べ減少しました。

以上により、システム製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品の売上は、国内のデータセンター向け等の設備投資が増加したことに加え、海外において豪州及び中国向けが好調に推移したことにより、前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は16,164百万円と前年同期比18.2％の増加、セグメント利益は2,676百万円と前年同期比48.2％の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品の売上は、コンテナ船、タンカー及び自動車運搬船向けが好調に推移し、前年同期と比べ大幅に増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向けの改造工事及び部品販売が底堅く推移したこと等により、前年同期と比べ増加しました。

機器製品の売上は、中国船用市場向け及びマレーシア国内の半導体工場向け等の需要が好調に推移したことにより、前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は16,671百万円と前年同期比39.0％の増加、セグメント利益は1,429百万円と前年同期比10.7％の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品の売上は、中東向けにおいて低調に推移したものの、為替影響により、前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、ブレーカの更新工事が底堅く推移し、前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,547百万円と前年同期比1.7％増加したものの、セグメント利益は81百万円と前年同期比62.8％の減益となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における財政状態は、資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末比1,174百万円減少した一方、棚卸資産が前期末比2,395百万円及び現金及び預金が前期末比1,798百万円それぞれ増加したこと等から、流動資産は前期末比2,298百万円増加し、57,375百万円となりました。固定資産では、投資有価証券が前期末比267百万円増加した一方、有形固定資産が前期末比445百万円減少したこと等により、前期末比230百万円減少し、26,119百万円となりました。

その結果、資産合計は前期末比2,068百万円増加し、83,495百万円となりました。

負債の部では、１年内返済予定の長期借入金が前期末比250百万円及び未払法人税等が前期末比206百万円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が前期末比1,021百万円及び電子記録債務が前期末比553百万円それぞれ増加し、加えて、未払費用が前期末比551百万円増加したこと等から、流動負債は前期末比1,618百万円増加し、20,059百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比549百万円及び繰延税金負債が前期末比220百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比834百万円減少し、6,700百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比783百万円増加し、26,759百万円となりました。

純資産の部では、退職給付に係る調整累計額が前期末比193百万円及び為替換算調整勘定が前期末比172百万円それぞれ減少した一方、その他有価証券評価差額金が前期末比183百万円増加し、加えて、親会社株主に帰属する中間純利益1,840百万円の計上により利益剰余金が1,423百万円増加したこと等から、純資産合計は前期末比1,284百万円増加し、56,735百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,798百万円増加し、当中間連結会計期間末には15,727百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,577百万円（前年同期は1,972百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益2,718百万円、仕入債務の増加による収入1,572百万円、売上債権の減少による収入1,154百万円、棚卸資産の増加による支出2,435百万円、法人税等の支払による支出1,456百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は354百万円（前年同期は1,018百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出414百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,362百万円（前年同期は860百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出899百万円及び配当金の支払による支出404百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間に計上した当社加美工場の旧建屋の解体に伴う特別損失は、2026年５月15日開示の「2026年３月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に織り込んでおり、当該連結業績予想に変更はありません。

また、業績予想の前提となる下期の為替レートは、１米ドル：151円、１ユーロ：176円、１英ポンド：199円、１中国人民元：21.7円を想定しており、変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,929,208	15,727,451
受取手形、売掛金及び契約資産	17,634,920	16,460,909
商品及び製品	8,072,237	9,006,534
仕掛品	8,552,152	9,716,659
原材料及び貯蔵品	4,291,490	4,588,255
その他	2,695,604	2,042,800
貸倒引当金	△98,508	△166,737
流動資産合計	55,077,106	57,375,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,823,963	13,739,581
減価償却累計額	△6,593,822	△6,738,916
建物及び構築物（純額）	7,230,141	7,000,664
機械装置及び運搬具	12,159,167	11,870,799
減価償却累計額	△9,203,620	△9,131,084
機械装置及び運搬具（純額）	2,955,547	2,739,714
工具、器具及び備品	9,671,396	9,751,248
減価償却累計額	△9,094,369	△9,179,933
工具、器具及び備品（純額）	577,027	571,315
土地	2,703,093	2,702,840
リース資産	3,072,530	3,173,172
減価償却累計額	△1,373,135	△1,547,012
リース資産（純額）	1,699,395	1,626,159
建設仮勘定	252,355	331,045
有形固定資産合計	15,417,560	14,971,739
無形固定資産		
その他	171,199	164,104
無形固定資産合計	171,199	164,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,943,275	2,211,075
退職給付に係る資産	7,491,770	7,446,879
繰延税金資産	598,618	677,541
その他	859,308	779,680
貸倒引当金	△131,544	△131,594
投資その他の資産合計	10,761,429	10,983,583
固定資産合計	26,350,189	26,119,426
資産合計	81,427,296	83,495,299

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,748,573	6,769,813
電子記録債務	2,631,492	3,185,284
短期借入金	430,000	430,000
１年内返済予定の長期借入金	1,660,500	1,410,500
未払法人税等	1,210,439	1,004,043
未払費用	2,926,150	3,477,391
製品保証引当金	206,849	234,561
その他	3,626,928	3,547,611
流動負債合計	18,440,934	20,059,206
固定負債		
長期借入金	2,618,000	2,069,000
リース債務	1,623,297	1,544,397
繰延税金負債	2,617,526	2,396,954
退職給付に係る負債	473,513	468,425
その他	202,717	221,657
固定負債合計	7,535,055	6,700,436
負債合計	25,975,989	26,759,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	44,105,706	45,528,968
自己株式	△3,501,555	△3,457,432
株主資本合計	44,085,441	45,552,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,235,555	1,418,646
為替換算調整勘定	7,270,061	7,097,452
退職給付に係る調整累計額	2,860,247	2,666,732
その他の包括利益累計額合計	11,365,865	11,182,831
純資産合計	55,451,306	56,735,657
負債純資産合計	81,427,296	83,495,299

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	29,155,618	36,384,163
売上原価	21,049,343	26,928,050
売上総利益	8,106,275	9,456,113
販売費及び一般管理費	※ 5,436,888	※ 6,249,328
営業利益	2,669,387	3,206,784
営業外収益		
受取利息	83,016	96,748
受取配当金	20,704	20,531
為替差益	55,944	97,341
その他	50,150	105,245
営業外収益合計	209,815	319,866
営業外費用		
支払利息	48,651	83,563
デリバティブ評価損	－	301,226
その他	413	2,094
営業外費用合計	49,065	386,883
経常利益	2,830,138	3,139,767
特別利益		
固定資産売却益	1,782	837
特別利益合計	1,782	837
特別損失		
固定資産売却損	2,212	11
固定資産除却損	1,021	421,859
特別損失合計	3,233	421,871
税金等調整前中間純利益	2,828,687	2,718,733
法人税、住民税及び事業税	971,203	1,167,513
法人税等調整額	△71,995	△289,396
法人税等合計	899,208	878,116
中間純利益	1,929,478	1,840,617
親会社株主に帰属する中間純利益	1,929,478	1,840,617

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,929,478	1,840,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308,303	183,090
為替換算調整勘定	776,063	△172,609
退職給付に係る調整額	△112,048	△193,514
その他の包括利益合計	972,318	△183,033
中間包括利益	2,901,796	1,657,584
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,901,796	1,657,584

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,828,687	2,718,733
減価償却費	822,285	1,012,047
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	21,708	△5,087
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△159,070	△238,082
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25,205	70,891
受取利息及び受取配当金	△103,721	△117,279
支払利息	48,651	83,563
為替差損益（△は益）	110,160	△22,750
固定資産売却損益（△は益）	429	△826
固定資産除却損	1,021	421,859
デリバティブ評価損益（△は益）	△9,719	301,226
売上債権の増減額（△は増加）	△15,957	1,154,849
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,970,673	△2,435,530
仕入債務の増減額（△は減少）	680,194	1,572,647
その他	874,135	480,715
小計	3,102,925	4,996,978
利息及び配当金の受取額	103,721	117,279
利息の支払額	△48,516	△80,388
法人税等の支払額	△1,185,260	△1,456,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972,870	3,577,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△498	△501
有形固定資産の取得による支出	△820,902	△414,299
有形固定資産の売却による収入	2,451	1,012
その他	△199,060	59,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,009	△354,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	860,000	860,000
短期借入金の返済による支出	△610,000	△860,000
長期借入れによる収入	－	100,000
長期借入金の返済による支出	△599,000	△899,000
リース債務の返済による支出	△120,343	△158,709
配当金の支払額	△390,866	△404,734
自己株式の取得による支出	△352	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860,562	△1,362,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	256,625	△61,117
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	350,922	1,798,242
現金及び現金同等物の期首残高	17,614,783	13,929,208
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,965,706	15,727,451

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料及び手当	1,848,731千円	2,012,129千円
貸倒引当金繰入額	△25,205	70,891
退職給付費用	△26,274	△61,797
研究開発費	342,757	346,901
減価償却費	212,031	244,419
荷造・運賃費	487,451	512,359

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	13,670,194	11,997,556	3,487,867	29,155,618
外部顧客への売上高	13,670,194	11,997,556	3,487,867	29,155,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,321,403	3,283,842	17,150	7,622,396
計	17,991,598	15,281,398	3,505,018	36,778,015
セグメント利益	1,806,080	1,290,989	219,501	3,316,572

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,316,572
セグメント間取引消去	29,440
全社費用（注）	△676,625
中間連結損益計算書の営業利益	2,669,387

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	16,164,763	16,671,996	3,547,403	36,384,163
外部顧客への売上高	16,164,763	16,671,996	3,547,403	36,384,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,298,534	4,751,625	14,945	10,065,106
計	21,463,297	21,423,622	3,562,349	46,449,269
セグメント利益	2,676,614	1,429,630	81,604	4,187,849

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,187,849
セグメント間取引消去	△145,678
全社費用（注）	△835,386
中間連結損益計算書の営業利益	3,206,784

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。